



2021年1月期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

決算のポイント(連結)

売上高 3,682 百万円	<ul style="list-style-type: none">•売上高は対前年246百万円(7.2%)増収•順調な工事の進捗により、コロナ禍による第2四半期までの計画に対する遅れ分が回復
営業利益 124 百万円	<ul style="list-style-type: none">•営業利益は、上期コロナ禍における着工遅れ分を下期で取り戻し、対前年31百万円(33.6%)の増益
受注残高 2,545 百万円	<ul style="list-style-type: none">•受注残高は、余剰設備の増加による受注環境の向上により高水準で着地。対前年1,498百万円(143.1%)の増加
通期業績予想	<ul style="list-style-type: none">•2022年1月期の業績予想は、売上高5,600百万円、営業利益450百万円を見込む
資金調達	<ul style="list-style-type: none">•中期経営計画の達成に向けて、2,589百万円(当初想定額)の資金調達を行う•企業が機関投資家から直接に資金提供を受ける「真の直接金融」を通じて、M&A・成長投資を加速し、更なる企業価値の増大を目指す

トピックス① 新株予約権による資金調達

資金調達の目的

3月12日発表の中期経営計画の達成に向けて、成長資金の確保と財務基盤の強化



- 新株予約権を、投資信託を組成・運用する機関投資家であるハヤテグループが運用する投資信託に割り当て、資金調達を行います。
- 割当先の投資信託は、企業への直接の資金提供（“真の直接金融”）を設立段階から謳った**日本初の投資信託**であり、**当社はその第1号**となります。
- 新株予約権の行使により、新株136万株を発行するため、株式の希薄化が起こりますが、ハヤテグループが開発した「**機関投資家ターゲット・イシュー・プログラム（‘K-TIP’）**」を導入することで、株価上昇に応じた資金調達を実施します。公募増資と比較し、機動的・効率的な資金調達が可能であり、単純なMSワラントと比較しても、希薄化が抑制され、調達額が最大化されます。

企業が機関投資家から直接に資金提供を受ける「真の直接金融」を通じて、M&A・成長投資を加速し、更なる企業価値の増大を目指します。



トピックス② 新型コロナウイルスの業績への影響

<p>業績への影響</p>	<p>・2021年1月期実績 進行中の工事において工期の遅れが発生することはありませんでしたが、2020年4月から実施された緊急事態宣言の影響で、上半期において顧客の新規案件の営業活動が抑制され、着工までの期間に遅れが生じました。</p> <p>・2022年1月期予想 2021年1月期下半期以降は、顧客の営業活動が再開され、順調に受注残高が積みあがっております。この流れは今後も続くと思われており、また、新型コロナウイルスを契機として様々な産業において産業構造の見直し等が行われ、余剰設備の増加が今後も続くものと予想されます。</p>
<p>対応状況</p>	<p>新型コロナウイルスに対する社内外への感染被害抑止と、社員および当社関係者の皆様の安全確保の観点から、下記の対応を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 時差出勤の推奨2. 自宅でのリモートワーク3. PCR検査および抗体検査 <p>その他、WEB会議の推奨、アルコール消毒液やパーテーションを社内各フロアに設置、社員へのうがい用洗浄液の配布、個人による感染予防策の推奨</p>

損益計算書: 2021年1月期

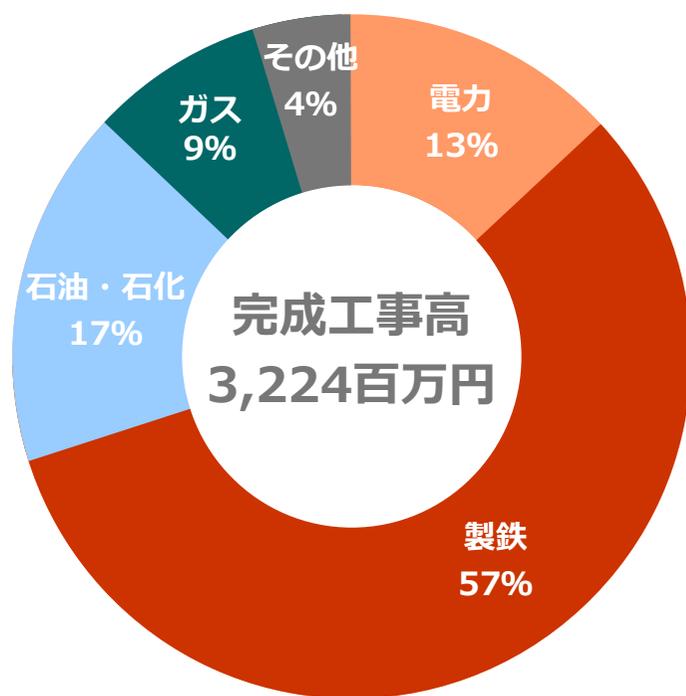
売上高は、順調な工事の進捗により、コロナ禍の影響による第2四半期までの計画に対して遅れた分を回復し増収に転じたことで、業績予想に沿った着地となりました。

単位: 百万円

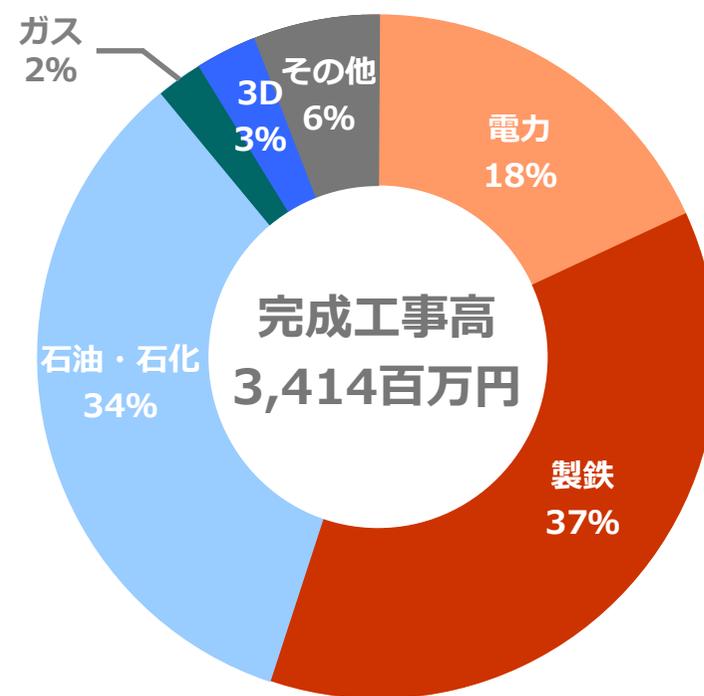
	2021年1月期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	3,682	—	3,436	246	7.2%
売上総利益	732	19.9%	708	23	3.4%
販売費及び 一般管理費	608	16.5%	615	▲7	▲1.2%
営業利益	124	3.4%	93	31	33.6%
経常利益	212	5.8%	97	115	118.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	142	3.9%	59	82	137.8%

業界別 完成工事高構成比率

2021年1月期は、元請工事を多く受注した化学業界を中心に、各業界からバランスの取れた構成となっております。



2020年1月期（通期）

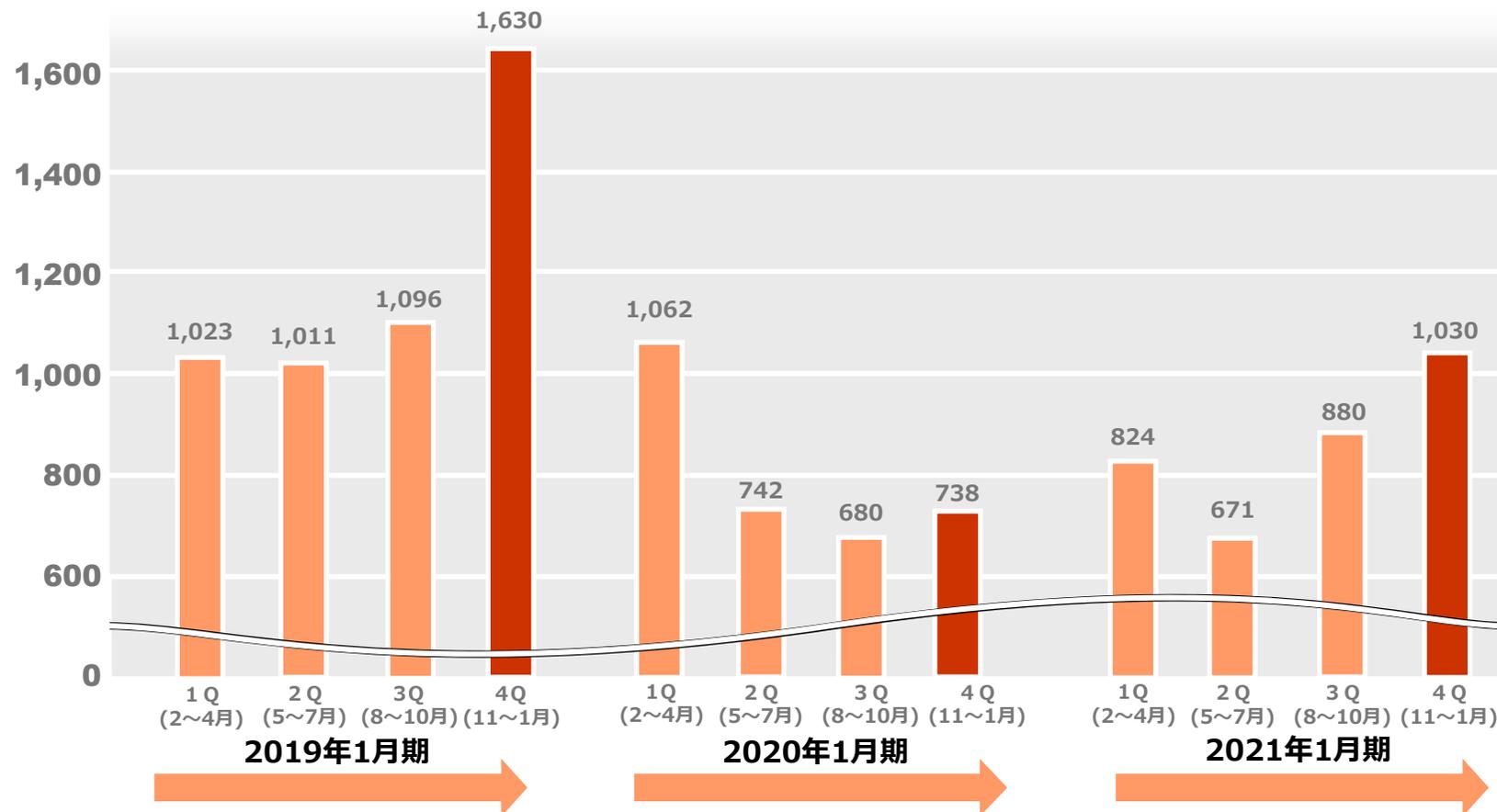


2021年1月期（通期）

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。例年、下期に完成工事高が増加する傾向となっております。

単位: 百万円



販売費及び一般管理費：2021年1月期

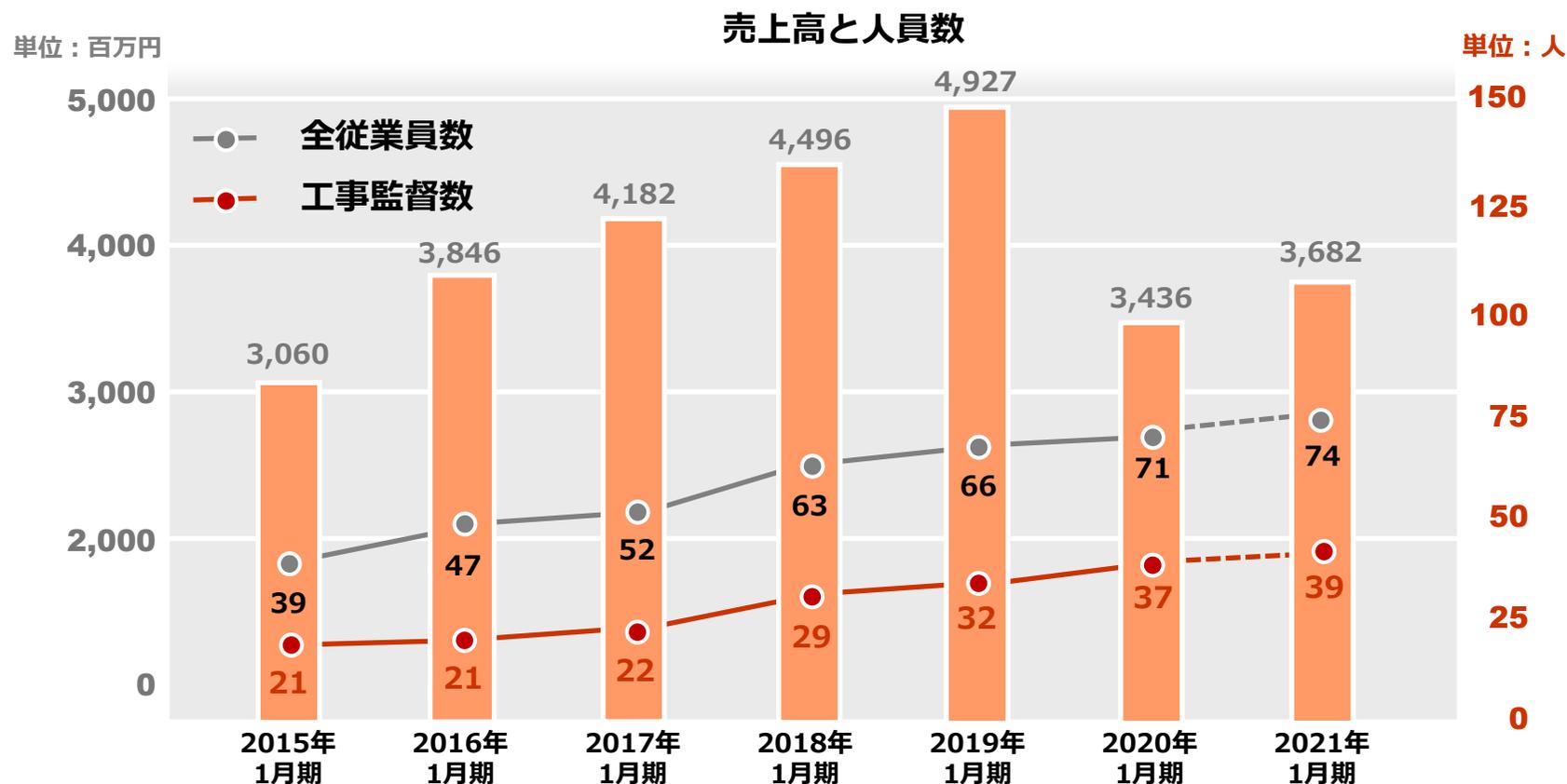
販管費は、コロナ禍の影響で年度中に経費の見直しを行ったため、科目別に増減はあるものの全体として前年並みとなりました。

単位：百万円

	2021年1月期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	333	327	5	1.7%	本社人員増
研究開発費	9	16	▲7	▲45.9%	ロボット開発費減少
支払手数料 支払報酬	64	53	10	20.2%	工事紹介手数料
採用費	13	16	▲3	▲19.2%	広告媒体、紹介手数料等
広告宣伝費	4	10	▲5	▲56.7%	展示会減少
その他	183	190	▲7	▲3.7%	
合計	608	615	▲7	▲1.2%	

従業員数および工事監督数の推移

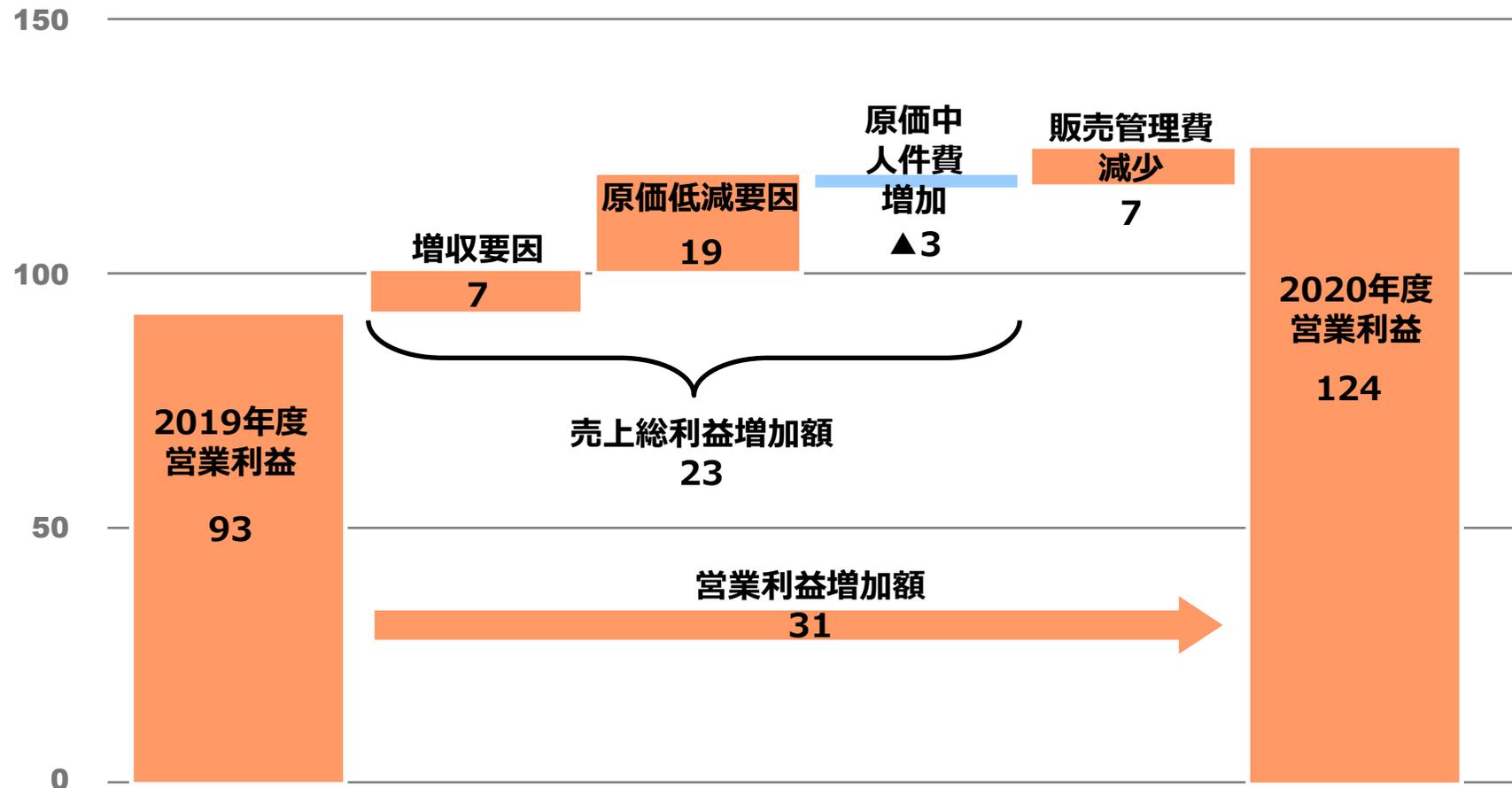
当社の持続的成長のためには工事監督の増員が不可欠となっており、積極的に採用に取り組んでまいります。工事監督数は、期首から2名純増の39名となっております。



営業利益の増減要因分析：2021年1月期

上期コロナ禍における着工遅れ分を下期で取り戻しており、3Dビジュアル(株)の子会社化による増収も加わり、営業利益は前年同期比で31百万円増となりました。

単位：百万円



貸借対照表:2021年1月期

単位: 百万円

	2021年1月期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	2,948	1,965	982	運転資金の増加と売掛債権の増加によるもの
(うち現金預金)	(1,367)	(938)	(428)	
固定資産	3,082	2,975	107	投資有価証券の評価替えによるもの
流動負債	1,094	770	323	工事増加による短期の未払金増加によるもの
固定負債	2,341	1,629	711	長期借入金の増加によるもの
純資産	2,595	2,540	54	投資有価証券の評価替えによるもの
総資産	6,030	4,941	1,089	

キャッシュ・フロー(CF)計算書：2021年1月期

単位：百万円

	2021年1月期	前事業年度	増減額	主な増減要因
税引前当期純利益	202	97	105	
未成工事支出金 (▲は増加)	▲7	97	▲104	期末時点での完成工事の減少によるもの
売上債権 (▲は増加)	▲683	1,076	▲1,760	売上債権の増加によるもの
仕入債務 (▲は減少)	210	▲1,009	1,220	未成工事増加によるもの
その他	171	▲415	586	
営業活動によるCF	▲108	▲153	45	
投資活動によるCF	▲101	▲2,543	2,442	前年に投資有価証券を取得したことによるもの
財務活動によるCF	638	1,604	▲966	前年に長期の借入を行ったことによるもの
現金増減額	428	▲1,092	1,520	
期末の現金残高	1,367	938	428	

受注状況：2021年1月期

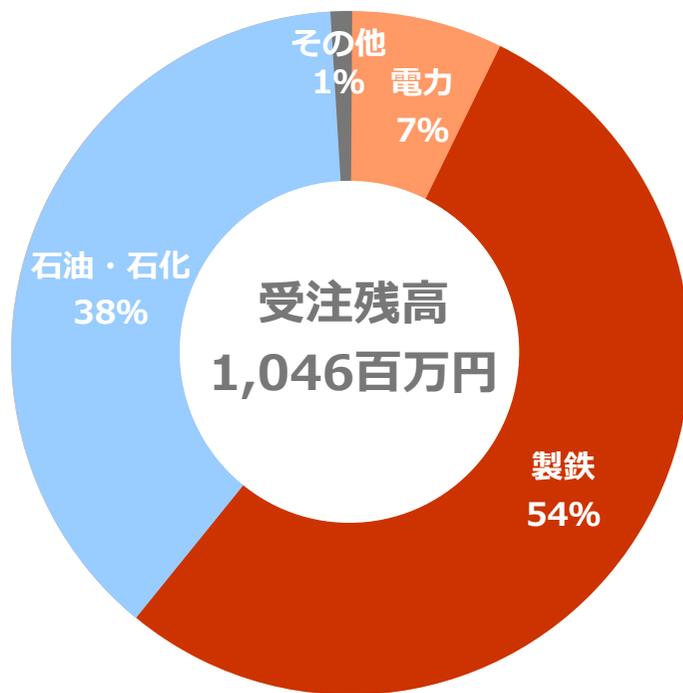
受注残高は、余剰設備の増加による受注環境の向上により、高水準で着地しました。2022年1月期につきましても、引き合いの状況は良好であります。

単位：百万円

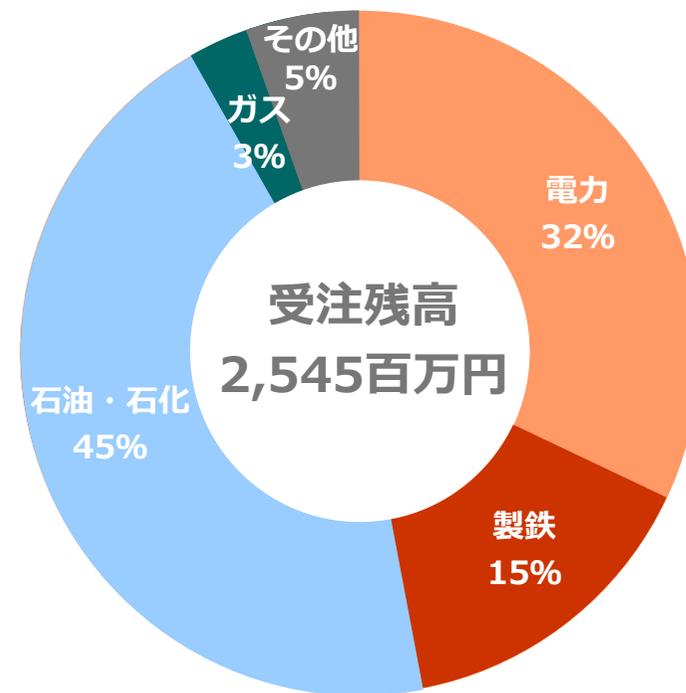
	2021年1月期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	1,046	1,021	25	2.5%
受注工事高	4,912	3,249	1,662	51.2%
完成工事高	3,414	3,224	189	5.9%
期末繰越工事高 (受注残高)	2,545	1,046	1,498	143.1%

業界別 受注残高構成比率

注力する元請工事への積極的な営業活動により、電力および化学業界で大型工事の受注があり、各業界の比率が高水準で推移しております。



2020年1月期



2021年1月期

業績予想 (2022年1月期)

2022年1月期の業績予想は、プラント解体業界の旺盛な需要を踏まえ、売上高5,600百万円、営業利益450百万円を見込んでおります。

単位: 百万円

	業績予想 2022年1月期	実績 2021年1月期	増加率
売上高	5,600	3,682	52.1%
営業利益	450	124	261.4%
経常利益	518	212	143.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	142	152.5%
1株当たり 当期純利益	43円	17円	—
1株当たり配当金	16円	16円	—
配当性向	36.6%	92.3%	—

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社



Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

